

NTTコミュニケーションズ

Cath Kidston がアジア販売拠点の
POS システム基盤としてクラウドを導入

NTT コミュニケーションズ（以下、NTT Com）は、英国 Cath Kidston Ltd（キャス・キッドソン）が日本国内で展開する 28 店舗の ICT 基盤と、そのシステム運用管理やヘルプデスクサービスを一元的に提供する。

Cath Kidston は、2015 年秋からの既存店舗における ICT 基盤の導入と利用を開始している。また、2015 年 12 月 1 日に新規オープンする国内最大級の横浜ランドマークプラザ店にも導入し、新店舗も含めた日本国内全店における本格利用をスタートする。また今後、本 ICT 基盤を、日本以外のアジアの店舗についても拡大していく予定だ。

Cath Kidston は、モダンビンテージをコンセプトとしたホームファニッシング、バッグやアクセサリ、キッズウェア、レディスファッションで人気を集めるライフスタイルブランド。ロンドンで設立され、世界 18 ヶ国に約 230 の店舗を展開している。同社は、需要が急拡大するアジアのマーケットを重要視しており、運営店舗の直営化をはじめ、英国本社とのシームレスな連携によるガバナンスの強化を最重要課題としていた。同時に、アジアにおける運営とマーケティング強化のために、クラウド、ネットワーク（VPN）、ヘルプデスクなどの ICT 基盤を必要としていた。NTT Com は、クラウドや VPN をはじめとしたグローバルな提供能力によって同社の課題を解決した。

今回のクラウド導入の概要は次のとおり。

●英国とアジアの拠点がグローバル共通で利用する POS システムの ICT 基盤をワンストップで実現：NTT Com は、日本国内を含むアジア地域（今後の展開を予定）において共通で利用する POS システムを運用する「Enterprise Cloud」、そのシステムに接続するための高品質でセキュアな VPN 回線「Arcstar Universal One」、英国とアジア地域を一元サポートする「スーパーヘルプ

デスク」、および各店舗内における POS 端末などの ICT 環境の構築をワンストップで提供した。Cath Kidston は、アジア地域を担当する IT 部門を設けていないが、NTT Com のシームレスな提供体制により、海外に店舗を展開する標準的なケースと比べて、約 30% 短い期間でのスムーズな導入を実現した。

グローバルクラウドを経由し、日本国内各店舗の売上データを英国とリアルタイムで連携することができるようになるため、経営判断や戦略策定の迅速化、大幅な効率化が可能となる。

●多言語対応可能な「スーパーヘルプデスク」により、店舗スタッフの ICT 活用を迅速にサポート：日本語と英語に対応できる従業員向けのヘルプデスクを設置することで、英国の本社からの問い合わせと、日本国内の POS レジを含む店舗の ICT や店舗スタッフからの問い合わせの双方に対応し、一元的なサポート体制を構築した。

なおこの「スーパーヘルプデスク」サービスはアジア地域の諸言語を含むマルチリンガル対応が可能のため、今後アジア地域の他国に展開する場合でも問題なく対応することができる。

●多拠点における一斉導入のノウハウを活かし、ネットワーク・IT 機器のスムーズな導入を実現：NTT Com は小売業や流通業など、多店舗を展開する業界への ICT 基盤導入の豊富な実績がある。本件では、これまでのオペレーションノウハウを生かし、28 店舗における ICT システムを一晩で切り替えることで、速やかに新しい POS システムの導入を実現した。

NTT Com は、グローバルシームレスな提供能力を活かし、英国とアジアのシームレスな連携を実現することで、Cath Kidston のグローバル展開に貢献していく。

NTT コミュニケーションズ TEL : 03-6700-4010

生活者目線に立った決済サービスの提供に向けて 凸版印刷と次世代型決済サービスの開発で協業

NTT データは、凸版印刷と次世代型決済サービスの開発で協業することで合意した。これにより、凸版印刷は決済事業への取り組みを一層強化していく。本取り組みの第一弾として、凸版印刷は NTT データの技術支援のもと、2015 年 12 月より国際ブランド加盟店で利用可能なプリペイドカードの発行・管理が行える「国際ブランドプリペイドカード ASP サービス」を金融業界や流通業界に向けて提供を開始する。また両社は、今後、保護者がスマートフォンにて入出金管理が可能な子ども向けプリペイド型決済サービスなど、生活者目線に立った新しい決済サービスを開発・提供することで、生活者の利便性向上をはじめ社会課題の解決にも貢献する決済サービスの提供を目指していく。

政府が掲げるキャッシュレス決済の普及促進や訪日外国人の増加、地方過疎化、少子高齢化などの社会的課題を解決する手段として、新しい決済サービスの開発が進められている。また、ビッグデータを用いた決済サービスや「FinTech」と呼ばれる IT 技術やスマートフォンなどのデバイスを活用した金融サービスによる、生活者にとって利便性の高いサービスの拡大が求められている。

凸版印刷と NTT データは、様々な社会課題を解決し、生活者に新しい生活体験をもたらす手段として、IT 技術を活用した新しい決済サービスにその可能性があるかと捉えていた。

凸版印刷は、流通やメーカーのマーケティング企画立案やキャンペーンなどの CRM ソリューション、電子チラシサービス「Shufoo！」など、生活者のニーズに沿ったソリューションを開発・提供。また、国際ブランドクレジットカードの製造・発行業務やスマートフォンへのクレジットデータ発行サービス「TOPPAN SP-TSM」、キャッシュカードの店頭即時発行システム「TOPPAN ACIS-BS」などの決済関連サービスを提供してきた。

一方、NTT データは、日本最大のカード決済総合サービス「CAFIS」をはじめとしたカード決済ネットワークの構築や、POS 端末のカード決済ソリューションを ASP で店舗に提供する「PastelPort」、店舗での様々なカード決済や口座振替受付を 1 台で実現する「INFOX」など、安心・安全なカード決済ソリューションの開発・提供を行ってきた。

今回の取り組みでは、凸版印刷が培ってきた生活者目線に立ったコミュニケーションツールの開発ノウハウやセキュア媒体の開発・製造ノウハウに、NTT データの決済関連サービスと開発ノウハウを融合させることにより、新しい決済サービスの提供を行う。

両社は、今回の協業の第一弾として、VISA や MasterCard などの国際ブランド加盟店で利用できるサーバ管理型プリペイドカードを提供する「国際ブランドプリペイドカード ASP サービス」について業務提携を行い、金融業界や流通業界向けに提供する。本サービスは、凸版印刷が提供するプリペイド機能や会員向けサービスについて、NTT データが技術支援を行うものだ。プリペイドカードの作成には与信審査が不要なため、生活者は老若男女を問わず手軽にカードを持つことができ、日常の買い物はもちろん国内外の旅行や出張などのシーンで、便利なキャッシュレス決済を行うことができる。

また両社は、このほかにも、「訪日外国人向けおもてなしにつながる、情報配信機能や決済機能などを融合させたサービス」、「地域活性化、地域産業の振興に貢献する決済サービス」、「安心・安全な運用で金銭教育に寄与する子ども向け決済サービス」など、両社の強みを生かした取り組みも推進していく。

NTT データ TEL : 050-5546-8051

JSOL

あゆみ製薬に SAP ERP を活用した
基幹システムと実消化システムを提供

JSOL は、あゆみ製薬（本社：東京都中央区銀座）に、AWS を活用した SAP ERP ベースの基幹システムと実消化システムの提供を開始したことを発表した。あゆみ製薬では 2015 年 8 月よりシステム稼働を開始し、稼働後以来、順調に運用されている。

あゆみ製薬は、参天製薬より抗リウマチ薬事業を承継して誕生し、2015 年 8 月 3 日より、リウマチ治療薬の販売を開始した。また、2016 年 1 月には、昭和薬品化工の解熱鎮痛剤「カロナール」を主とする医科事業を統合。将来的には骨粗鬆症や変形性関節症等へも事業領域を拡大し、生物学的製剤への展開も視野に入れた「リウマチ・整形外科オープンプラットフォーム」の構築を進めている。

あゆみ製薬が取り扱う医薬品はいずれも長い歴史と高い市場プレゼンスがあるため、事業開始時点で確実な業務遂行とそれを支えるシステム基盤の整備が必須の要請となっていた。この要請に応えるために、JSOL は、2014 年度に昭和薬品化工向けに導入したシステム基盤を最大限に活用し、SAP ERP を活用した医薬業界テンプレート「J-Model」による基幹システム（販売／生産／会計）と、製薬業界の標準的な「実消化管理業務／マスタ管理業務」に対応可能な実消化システム導入を柱とするプロジェクトを組成した。当該システムは、AWS を活用したクラウドサービスで提供をしているため、個別開発を極少化し、安価かつ短期導入を実現した。

今後、JSOL は、今回導入したシステムを活用し、「リウマチ・整形外科領域に特化したスペシャリティファーマ」へと進化を続けるあゆみ製薬の業務発展に向け、一層の支援をしていく考えだ。

JSOL 製薬ビジネス事業部 TEL：03-5859-6001

NEC

神奈川データセンター内に学校法人東海大学の
デスクトップ仮想化基盤を構築

NEC は 2015 年 10 月より、学校法人東海大学向けに、職員が利用する事務用端末のデスクトップ環境を仮想化するシステム基盤をハウジング型（プライベート DaaS）で構築し、運用を開始した。

学校法人東海大学は、東海大学をはじめ全国に多くの学校や研究機関を設置している教育機関だ。学校法人東海大学では、これまで職員の利用する事務端末のデスクトップ環境を、敷地内に構築したサーバで運用してきた。しかし、法人経営の中核を担う基幹システムとして、事業継続性・システムの拡張性の向上が必要となっていた。また日常の ICT 管理・運用の負荷を軽減し、よりクリエイティブな業務を通して、経営基盤強化の貢献に注力したいというニーズもあった。

今回、学校法人東海大学は、NEC の神奈川データセンターにサーバを設置することにより、事業継続性やシステム拡張性の向上、運用やコスト面における負荷軽減を実現した。

本システム基盤の特長は、事務用端末のデスクトップ環境の仮想化と、神奈川データセンターにシステムを構築したことだ。事務用端末のデスクトップ環境を仮想化してサーバ上に集約することにより、学校法人東海大学の職員は、別のフロアや研修センターなどの遠隔地からでも自身のデスクトップ環境を利用して業務が継続できる。一方、神奈川データセンターは、災害の影響が少ない場所に位置し、建物の耐震など地震への対策を行っている。また、監視カメラ・生体認証による入退室管理などのセキュリティ対策も実施している。さらに、学術ネットワーク（SINET4）を引き込んでいるため、学校法人東海大学は同ネットワークとの接続も可能だ。

NEC 第一官公ソリューション事業部
TEL：03-3798-6293

CTC

ホテルニューオータニに健康管理 BPO サービス「おまかせ健康管理」を提供

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、2015年11月からホテルニューオータニを運営するニュー・オータニに、社員の健康情報をクラウドで一元的に管理し、健康管理を行って総合的に支援するBPO（Business Process Outsourcing）サービス「おまかせ健康管理」の提供を開始した。2016年4月から東京の社員1,300名を対象に本格稼働を開始する。

ニューオータニでは、従来、約2,500名の社員の健康診断の受診結果を紙で管理しており、再検査の対象者の絞り込みや要医療対象者に対する就業判定を行う基準の統一などの作業に、担当者の業務時間を割くことを余儀なくされていた。また、過重労働対策や2015年12月から施行されるストレスチェック義務化への対応など、人事・総務部門の業務負担は増加する傾向にあり、業務の効率化を検討していた。

今回、ニューオータニが採用したCTCの「おまかせ健康管理」は、定期健診管理業務の他に、過重労働対策、ストレスチェック対策を含めた3つの業務をクラウドで一元管理し、企業の人事・総務部門の担当者に代わって社員の心と体の健康管理を行うサービスだ。まずは東京の社員1,300名を対象に導入され、健診結果やストレスチェック問診などがデータ化された。運用代行を含めたBPOサービスを活用することで、人事・総務部門の社員は健康管理に費やす作業時間を減らし、効率的な業務を実現した。今後は段階的に大阪400名、幕張300名、関連会社500名へと対象範囲を拡大して、最終的には2,500名の社員を対象とした運用を計画している。

CTCは、運用代行業務とデータ入力サービスを含めた「おまかせ健康管理」を提供することで、ニューオータニのホテルサービスを人材的な側面から支援していく。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

OKI

日産自動車 栃木工場が無人搬送車の遠隔制御システムに920MHz帯無線ユニットを採用

OKIは、日産自動車の栃木工場（以下、日産栃木工場）に、低速移動体に対応した「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」を納入した。日産栃木工場は、工場内で稼働する無人搬送車（AGV：Automatic Guided Vehicle）の遠隔での状態監視・制御を行うシステムの通信手段に、電波到達性の高い低速移動体に対応した「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」を採用することで、AGVとの通信で高い信頼性を確保しつつ、システム導入時の機器や配線コストを、他の無線帯域を使用した従来システムに比べて70%の削減を実現した。なお、本システムは2015年4月より運用を開始している。

日産栃木工場では、工場内を自律的に走行する約80台のAGVの現在位置やバッテリーの蓄電量、センサーの異常検知などの稼働状態をリアルタイムで把握することが困難で、運用に手間がかかることが課題だった。この課題を解決するために、AGVを一元的に監視・制御できるシステムの導入を検討していた。OKIの「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」は、障害物が多い工場内でも電波が回り込んで通信できる920MHz帯無線の特性を有し、少ない中継機でシステムを構築できることや広い工場内でも安定して通信ができる信頼性が評価され、採用が決定した。

今回納入した「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」は、個々のAGVに搭載され、工場内に設置した28台中継機を経由して通信を行うことで、安定した高信頼の無線通信を実現している。中継機の台数は、従来システムと比較して、1/4に抑えられ、導入時のコスト削減を実現している。日産栃木工場では、今後、工場内で稼働する他の移動機器の遠隔監視制御システムや、工場内のセンサー監視システムなどへ、920MHz帯マルチホップ無線の適用を検討する予定だ。

OKI 通信システム事業本部

<https://www.oki.com/cgi-bin/inquiryForm.cgi?p=121j>